



とっとり

第118号

市議会だより

編集:市議会だより編集委員会 発行:鳥取市議会 E-mail:gikai@city.tottori.tottori.jp

市勢メモ

平成14年10月1日現在
 人口計 150,707人
 男 72,899人
 女 77,808人
 世帯数 56,598世帯
 面積 237.20km²



「ガンバラなくっちゃ!」

—第三回鳥取三十二万石お城まつり

池田候時代行列パレードにて—

9月定例会

松保保育所改築事業など

一般会計12億4,402万8千円を追加補正

九月市議会定例会は、九月九日から二〇日までの十二日間の会期で開かれた。市長提出の「平成十四年度一般会計補正予算」など二十五議案、議員提出の「高速道路網の整備促進と道路特定財源に関する意見書の提出について」など六議案を原案どおり可決した。なお、議案第九十五号「個人保護条例の制定について」は、議会も実施機関に加えるものとして修正可決した。

市長は、提案説明に当たり「今回の補正予算は、公約に掲げた諸施策実現のための事業や市長室開放で市民の皆様から提案をいただき準備が整った事業、国や県の承認等に係る事業で緊急に実施する必要がある事業などの経費を措置した。

公約の一つである『女性副市長』は、女性の声を十分市政に反映させ、市民生活を大切にする市政を実現するとともに、市政改革や男女共同参画社会の実現をはじめとする諸課題に対応するためには実現が不可欠。それに必要な、助役の定数を二人以内とする条例の実現に、今後とも粘り強く取り組んでいく。

また、現在、西町四丁目に高層マンションの建設が計画されているが、その建設予定地は、隣接するわらべ館の魅力向上や福祉文化会館の利用促進にもつながるものであり、所有者の同意が得られれば用地を取得する方向で検討していきたい旨述べた。

一般会計の補正額は十二億四千四百二十八万八千円で、補正後の予算規模は六百一十一億一千九百八十六万九千九百円となった。具体的には、松保保育所改築事業に三億九千三百一十万円、のぞみ保育所増築事業に一億二千三百五十八万八千円、(株)新産業創造センター売却資産購入支援事業に五億五百八十七万円、太平公園整備事業に五千万円などとなっている。

追加提案された人事案件では、固定資産評価員、固定資産評価審査委員会委員、教育委員会委員について同意した。

また、中心市街地活性化・鳥取環境大学・市町村合併の各調査特別委員会の委員長報告が行われ、調査研究活動のまとめが報告された。

市政に関する一般質問から

今期定例会の一般質問は、九月十一日、十二日、十三日、十七日の四日間にわたり、二十二人の議員により行われました。今号では、各議員の質問の中から、それぞれ一項目について質問・答弁の要旨を掲載しています。

谷口 満議員 (会派21)

旭町団地周辺整備の遅れ

質問 市営住宅旭町団地の周辺整備は、補償問題で十年未解決のままである。今や行政が百歩譲っても解決すべき問題ではないか。

市長 各移転補償対象者に協力をお願いしているが、希望額と提示額に相当の開きがあり合意に至っていない。引き続き誠意をもって話し合いを進めていきたい。移転対象者を始め周辺の方々に御迷惑をかけていることはまことに遺憾である。できるだけ早く各移転補償対象者の御理解を得て、速やかに円満解決できるように最善の努力をしたと考えている。

寺垣健二議員 (会派21)

浄水場建設費の上限設定

質問 市長の選挙公約である

水道料金を値上げしないという前提で建設費に上限を決めないと、検討委員会の議論自体に意味がなくなるのではないか。



鳥取市水道局

市長 検討委員会では、安全でおいしい水を安く供給するために最もふさわしい方式、規模、建設費を幅広く議論していただくようお願いしている。建設費を含めた複数の案の中で、メリット・デメリットが示されると考える。このため建設費の上限は示していないし、必要はないと考える。あくまで最小限の費用で最大の効果を上げる方法の検討をお願いしている。

本多達郎議員 (新政会)

旧袋川の全体的整備

質問 市街地を流れる旧袋川の水质浄化や水量確保の対策のためには、水系全体としての整備が重要であると考ええる。整備計画はどうなっているのか。

市長 県管理の大杖分水樋門から湯所橋のうち、低水護岸はほぼ完成しているが、高水護岸は一部未整備の状態である。早期に整備を進めるよう県に要望していきたい。なお、天神川合流点より上流は雑草や大木が繁っており、地元の要望を聞きながら伐採を実施すると聞いている。国管理の湯所橋下流は、重箱周辺の地域を除き改修工事はおおむね完成している。

西川洋々議員 (民世会)

市長の政治姿勢

質問 西町高層マンション建

設阻止のため本市が予定地を取得する計画は、議会に一言の説明のないままの独断専行ではないか。市長の政治姿勢を問う。

市長 議員の皆さんに説明がなかったというのは、事実と異なる面がある。議会との関係はオープンで建設的な議論を通じて信頼関係を築き、市政推進をともに取り組んでいくべきものと考えている。高層マンション予定地の用地取得は、土地の利用可能性を探る中でそういう方針に至ったもので、提案説明の中で触れ、オープンにさせていただいたということである。

橋尾泰博議員 (新政会)

津ノ井ニュータウンの残事業



津ノ井ニュータウン

質問 津ノ井ニュータウン内の公共事業である市営・県営住宅の整備が遅れている。その理

市長提出議案

〈可決されたもの〉

- 第83号 14年度鳥取市一般会計補正予算(第2号)
- 第84号 14年度鳥取市各特別会計補正予算(土地区画整理費、下水道事業費、簡易水道事業費、墓苑事業費、農業集落排水事業費、介護保険費)
- 第90号 14年度鳥取市水道事業会計補正予算
- 第91号 13年度鳥取市各企業会計決算認定(水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業)
- 第94号 鳥取市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定
- 第95号 鳥取市個人情報保護条例の制定(修正可決)
- 第96号 鳥取市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定
- 第97号 鳥取市税条例の一部改正
- 第98号 鳥取市簡易水道給水条例の一部改正
- 第99号 鳥取市福祉事務所設置条例の一部改正
- 第100号 鳥取市国民健康保険条例の一部改正
- 第101号 鳥取市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関

由は何か。

市長 全体的な事業枠とかバランスの議論が影響したのではないかと思う。しかし、過去の理由を語る以上に、まちづくりの観点から計画的な整備を検討し、併せて県にも協力を要請していきたい。整備時期については、七次総の期間を一つのめどに置いているが、まだ具体的な形での計画はない。他の建てかえ事業もあり、もう少し詰めてからお答えしたいと考える。

人事

九月定例会で同意（敬称略）

◎固定資産評価員

村上 喜隆（新任）
東今在家一六〇―二七

◎固定資産評価審査委員会委員

民野 禎一（再任）
三山口三二七
米田 由起枝（新任）
寺町一三六

◎教育委員会委員

瀧田 紘子（再任）
馬場町三四

石谷勇雄議員（公明党）

浸水被害の対策

質問 大雨の際に側溝等からあふれた水が玄関先や家の中に入ってくる状況が、市内の各所でみられる。浸水災害の早期解決への市長の決意を伺う。

市長 御指摘のような浸水被害は、正直なところ驚くほど多いと感じている。今年は幸い降雨の期間が短く大きな浸水は発生していないが、被害を受ける方のことを考えると、一箇所ずつでも計画的に整備していかなくてはならないと考える。具体的なことを、できることから取りかかり、少しでも浸水が減るようにしていきたい。

武田えみ子議員（公明党）

男女共同参画センターの駐車場

質問 男女共同参画センターが、福祉文化会館にオープンする。夜間利用も含めて駐車場確保の考え方はどうか。

市長 今後の施設利用の増大等を考えると、大幅な不足が見込まれる。当面は、各種講座の参加者に公共交通機関の利用や自家用車の相乗りなどの協力を呼びかける必要がある。なお、

夜間駐車対策として、わらべ館駐車場をもう少し利用できるようにするため、関係機関と調整を図り、夜間や早朝に利用できるように検討していきたい。



10月6日オープンした男女共同参画センター

村山洋一議員（新政会）

市町村合併と住民投票

質問 合併アンケート結果が出されたものの、住民の意向を十分に把握できていない恐れがある。民意の把握方法として住民投票をする考えはないか。

市長 合併は単に賛成・反対の選択で決めるべき性質のものではない。合併は地域づくりである。これから先もこの地域で生活する中で、さまざまな観点から総合的に考え、将来に向けてどちらがいいのか、そのためにどんな努力をしたらいいのかといったことを踏まえ、最終的

な判断が出るものである。合併の判断を住民投票で結論を出すのは適切でないと考ええる。

森田紘一郎議員（無所属）

太陽光発電装置の導入

質問 新エネルギー環境整備を市政施策の一つに加えてはどうか。そのために基本方針を策定し、まず太陽光発電装置などを各施設に導入すべきでは。

市長 平成十年に地球環境を守る行動指針「アジェンダ21」を策定し、太陽光エネルギーや風力発電などの活用についての行動計画を定めている。さらにはエネルギー使用の合理化に向け、ISOの取得に努力しているところである。御提案の太陽光発電装置については、財政事情や費用等を勘案しながら前向きに検討していきたい。

高見則夫議員（新政会）

ガーデンシティ構想について

質問 市全体の調和を図るガーデンシティ総合整備構想が大切と思うが、実現に向けての市長の所見を尋ねる。

市長 現在、緑の基本計画の中でも、この構想の理念を位置

議員提出議案

〈可決されたもの〉

- 第102号 する条例の一部改正字の区域の新設等
- 第103号 工事請負契約の締結
- 第104号 工事請負契約の変更
- 第105号 鳥取市固定資産評価員の選任
- 第106号 鳥取市固定資産評価委員の選任
- 第107号 鳥取市固定資産評価審査委員会委員の選任
- 第108号 鳥取市教育委員会委員の任命
- 第12号 森林・林業政策の充実を求める意見書
- 第13号 地方分権の推進と自治体財政確立を求める意見書
- 第14号 国民の健康、食品の安全性を確保するための、食品の安全に係る包括的法律（食品安全新法）制定と新行政組織設置、食品衛生法抜本改革を求める意見書
- 第15号 骨髄バンクの利用にかかわる医療保険の適用を求める意見書
- 第16号 義務教育費国庫負担制度の堅持、第7次教職員定数改善計画の早期完結と教育予算の充実に関する意見書
- 第17号 高速道路網の整備促進と道路特定財源に関する意見書

づけようとしている。平成八年三月に策定した鳥取市公園化景観形成推進計画とも連動し、都市環境の整備に努めたい。また、公園・緑地の整備推進、花の日の啓発・普及活動、緑化協会等との連携強化、各地区での美化活動等を通じ、まち全体に快適で潤いのある空間をつくっていききたい。

村口英子議員 (共産党)

小沢見川の樋門改修

質問 小沢見川の潮止め樋門は老朽化が激しく、操作を委託されている地元住民は改修を切実に望んでいる。管理責任を負う本市はどう対応するのか。



小沢見川潮止め樋門

市長 御指摘の樋門は河口付近にあるため、たびたび河口閉塞を起こし上流部の集落に浸水被害をもたらしている。今まで小沢見川の二級河川指定と施設

改善を県に要請してきたが、なかなか話が進んでいないのが現状である。しかし、本市として樋門改良の必要性は十分認識しており、来年度、電動樋門への改修を行っていききたいと考えている。

藤縄喜和議員 (無所属)

学校給食の地産地消

質問 学校給食への地元食材供給促進のため、県は学校給食等食材供給推進事業を実施しているが、本市は未実施である。今後実施する予定はないのか。

市長 御指摘の制度は事業費三十万円、補助率二分の一という補助事業である。県から実施の働きかけはないが、該当する形になっていないのが実情であり、現在、教育委員会、給食会、農協、市場関係者、農林水産課などの関係者レベルで検討会を開催している。協議を重ねる中で県の事業も活用し、学校給食での地産地消を進めるよう検討していききたい。

山崎健一議員 (公明党)

公民館が地域で果たす役割

質問 公民館は地域社会の灯

台のように住民のよりどころである。変化する時代の中にあつて、公民館が地域に果たす役割についての展望を尋ねる。

教育長 公民館には近年、さまざまな役割が求められていく。地域の方が気軽に集まり活動できる拠点であることを基本としながら、多様化する事務や業務について検討していくことが必要となっている。現在、公民館連合会でアンケートが実施されるなど真剣な取り組みもなされている。十分な意見交換をしながら、よりよい公民館となるよう検討していききたい。

国富二郎議員 (新政会)

湖山池研究所の設置



水質浄化が望まれる湖山池

質問 湖山池を青く美しい池にやみがえらせることは、市民すべての願いである。さまざま

な問題の解決を目指し、湖山池研究所を設置すべきでは。

市長 将来に向けて夢のある構想だと思っている。体系的な調査研究活動は、湖山池の再生、さらには適切な利活用にとつて重要であると認識している。独自に研究機関を設置する必要性や可能性については、湖山池対策協議会、県、鳥取大学、鳥取環境大学等の関係機関や専門家の御意見を十分にお聞きしてみたいと考える。

上杉栄一議員 (無所属)

校庭の芝生化

質問 近年、全国各地の学校で校庭の芝生化が進められている。芝生化には多くのメリットがあると言われるが、教育長の所見を伺う。

教育長 校庭に芝生があるとすることは、児童生徒だけでなく地域住民、あるいは幼児からお年寄りまで安らぎと潤いを与えるという大きなメリットがある。また、飛砂の解消等にも大いに役立つ。しかし、解決しなければならぬ問題もたくさんあることも事実であり、今後、先進校の事例等を検討して取り組んでいききたいと考えている。

請願と結果

〈趣旨採択となったもの〉

○鳥取城跡の整備、復元についての請願 (西町 浜田繁治)

陳情と結果

〈採択となったもの〉

○(株)マリモの高層マンション建設計画について善処を求める陳情 (西町 中谷暢夫)

○義務教育費国庫負担制度の堅持、第7次教職員定数改善計画の早期完結と教育予算の充実に関する意見書提出についての陳情 (大塚町 河原清夫 外一名)

〈趣旨採択となったもの〉

○米の価格保障と、輸入をやめて減反を減らす意見書提出を求める陳情 (河原町 東田 久)

〈不採択となったもの〉

○公共工事の指名機会の配慮を求める陳情 (富安 長谷川忠良)

○「新ガイドライン関連法」にかかわって、自治体の意向尊重と、在日米軍への財政支出を大幅に削減し、地方自治体財源の充実を要求する意見書提出についての陳情 (米子市 筏津孝行)

○被爆者援護法の改正に関する意見書提出を求める陳情 (米子市 筏津孝行)

角谷敏男議員（共産党）

箱ブランコの撤去

質問 公園遊具の箱ブランコ事故は、構造を十分理解できない子どもの遊びの中で起きている。命の問題であり、撤去することが最善の措置と考えるが。

市長 全国的に箱ブランコの事故が多発し、新設する自治体は激減している。子どもたちには安全な遊びの環境をつくっていくことは行政の責任であり、今年度から順次撤去していきたいと考えている。撤去に当たっては、地元のパーク愛護会や町内の意見をお聞きしながら具体的な対応をしていきたい。



公園遊具の箱ブランコ

河越良二議員（新国会）

学校給食の民間委託

質問 今の外食産業は、いい

ものを安く手に入れるなど経営合理化に努めている。学校給食は、いろんな意味で民間に委託したほうがよいのではないかと。市長 いろいろ勉強させてい

ただき、教育長からよく話を聞く中で、私なりに考えていきたい。給食会は、設立から三十年を超える歴史もあり、地産地消という政策課題に対応していただくよう、我々もいろんな取り組みや働きかけをしている。こうしたことにも十分こたえていただけることを大いに期待しているが、どんな形がよりよい体制として考えられるのか、よく協議をして考えていきたい。

田中英教議員（新国会）

市長と職員の関係

質問 市長初の人事異動の評価、特に幹部職員の働きぶりはいかがか。市民の声を聴くのは良いが、幹部職員の声が市長の耳に遠いようだがどうか。市長 人事異動を通じ、新しい執行体制が整いつつある。幹部職員はもとより、多くの職員が精いっぱい業務を遂行していただいていると感じている。職員の声や課題を聞き、私にとっ

て重要な課題であり、いろんな機会に気軽に職場を回るよう心がけていく。じかにものが言える関係を一日も早くつくってほしいと考えている。

山田幸夫議員（民世会）

同和・人権行政の基本認識

質問 本年三月末で特別措置法が失効し、同和・人権行政は新たな局面と転換期を迎えている。本問題に関する市長の基本認識について尋ねる。市長 同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決は市政の重要課題である。その取り組みは、同和審答申の基本理念である「差別が現存する限り、同和行政は積極的に推進されなければならない」との精神に基づき計画的に推進していきたい。また、その他の人権行政についても、市人権情報センター等と連携しながら人権意識の高揚に向けた取り組みを総合的、積極的に推進していきたい。

上田孝春議員（民世会）

低価格入札制度の見直し

質問 企業間競争が激しくなる中、低価格入札制度は企業経営を圧迫している。廃止した自治体もあるこの制度のあり方を

見直す考えはないか。

市長 八月末現在、制度に該当する五千万円以上の工事八件のうち七件が調査基準価格を下回っている。これは価格競争が激化している実態を反映したものと考える。低入札の場合、監督体制の強化を図るなど工事の適正な履行と品質の確保に努めているが、制度の再検討については、入札制度検討会に諮り、議論をしていく必要があると考えている。

銀杏泰利議員（公明党）

小中学校の二学期制導入

質問 一学期制は三学期制に比べ、余裕がある授業が組みやすい。全国的にも実施例ができており、ぜひとも導入を検討してはどうか。



二学期制が導入されると？

教育長 一学期制は、ゆとりのある教育活動を進める上で大変効果的な制度と考える。本来は学校五日制とセットでもい

いと考える。現在、多くの国立大学の付属小中学校で実施されており、本年度からは仙台市でも始まっている。本市も六月の定例教育委員会で話し合っており、校長対象の教育懇談会でもその趣旨を提案している。現在、問題点や実施方法などの検討を進めているところである。

小橋太一議員（共産党）

企業リストラの事前ルール化

質問 突然の企業縮小、閉鎖等は多くの失業者を生み、地域経済を破壊する。最小限の事前報告や協議をルール化する必要があるのでは。市長 現在の企業活動の中で、すべての企業に対してそうした報告を制度化することは、企業の立場に立つてみると大変困難なことと認識する。ただ、今後誘致する企業等が補助を受ける場合、営業継続期間の義務づけを行うことはあり、その期間内でリストラとか撤退が生じる際には、事前協議をするという制度を検討する必要があるかと考える。

特別委員会の委員長報告(要旨)

中心市街地活性化



本通り商店街

とされる場所が四箇所あるが、最初から順位付けするのではなく、整備計画へ周辺住民の意識の醸成ができたところから、事業展開していくべきである。

中心市街地活性化には、市民と行政の協力が欠かせない。官民一体となって早急に対策を講じ、中心市街地が地域の人材、資本を有効に生かせる場となり、にぎわいを取り戻すことができよう、なお一層の努力を期待する。

鳥取環境大学



鳥取環境大学キャンパス

当初は学生確保が疑問視されていたが、初年度、本年度共に定員を上回る入学者を迎えた。志願者や受験者も増加傾向にあり、確実な学生確保が図られていることは大変評価できる。しかし、全国の私立大学は生き残りかけた熾烈な競争を繰り広げており、決して気を緩められない状況ではない。魅力ある入試制度の導入や、効果的で効率的な募集活動を展開していくことがさらに重要になると考える。

見直し案の一例として、市有地を一定の基準で、やる気のある人に貸与することや、若い商業者や企業家を育成するため、ソフト施策の充実、TMO組織拡充のための支援も望まれる。中心市街地には、活性化の核

大学周辺の関連施設整備も学生確保の大切な課題である。県外学生が増えるほど、学生住宅の確保や交通機関の充実が重要になる。今後とも関係者が協力して整備を進めていかれるよう期待する。

市町村合併



町村議会訪問のようす

およその意見の一致をみた。合併の方式は、各町村間の温度差を考え、対等合併ではなく、できることから法定協議会を設置するところから編入合併への方向転換を了解した。

合併の枠組みは、一部の町村との合併を本市の都合だけで決定するのではなく、どの町村に対しても門戸を開放しておくべきとの意見で一致をみた。

現時点では、本市との合併を前向きに検討している町もあるが、各町村とも結論を出していない状況であり、本定例会での法定協議会設置の議論には至らなかった。しかし、残された時間は限られており、近い時期に具体的な動きが出てくるものと思われる。

地方自治のあるべき姿や、市民にとって何がしあわせなのか等、誤りなき判断をしていくために、今後も引き続き調査研究していく必要がある。

ご意見やご感想等がありましたら、議会事務局までお寄せください。
電話 二〇一三三四三
FAX 二〇一三〇四九



あとがき
この度、本会議場傍聴席(本庁舎六階)に、車椅子席を五席用意しました。おいでの際は、エレベーターをご利用ください。

- ◎次定例会のお知らせ
- 12月17日(火) 開会・提案説明
 - 18日(水) 休会
 - 19日(木) 一般質問
 - 20日(金) 一般質問
 - 21日(土) 休会
 - 22日(日) 休会
 - 23日(月) 休会(天皇誕生日)
 - 24日(火) 一般質問
 - 25日(水) 質疑・決算審査特別委員会の設置委員会
 - 26日(木) 委員会
 - 27日(金) 委員長報告討論採決閉会
- ※この日程は変更になる場合もあります。